認定権者記載欄

様式第５－（イ）－②

中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－②）

令和　　年　　月　　日

（宛先）前 橋 市 長

申請者
住　所

氏　名

私は、（注２）　　業を営んでいるが、下記のとおり、（注３）　　が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等

Ｂ－Ａ	主たる業種の減少率　　％
Ｂ　×100	全体の減少率　　％

Ａ：申込時点における最近３か月間の売上高等

主たる業種の売上高等　　円
全体の売上高等　　円

Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の売上高等

主たる業種の売上高等　　円
全体の売上高等　　円

（注１）本様式は、主たる事業（最近１年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。
（注２）主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。
（注３）「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。
（留意事項）
① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

令和　　年　　月　　日　　前産（認定）第　　号

申請のとおり相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

（認定者）　前橋市長　小　川　　晶　　㊞

（申請書イ－②の添付書類）

申請者名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（名称及び代表者の氏名）

（表１：事業が属する業種毎の最近１年間の売上高）

当社の主たる事業が属する業種は　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿（※１）

業種（※２）	最近１年間の売上高	構成比
業	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
企業全体の売上高	円	100%

※１：最近１年間の売上高が最大の業種名（主たる業種）を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※２：業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

（表２：最近３か月の売上高【Ａ】）

主たる業種の　　年　　月の売上高	円
主たる業種の　　年　　月の売上高	円
主たる業種の　　年　　月の売上高	円
主たる業種の最近３か月の売上高（合計）	【Ａ】　　円

企業全体の　　年　　月の売上高	円
企業全体の　　年　　月の売上高	円
企業全体の　　年　　月の売上高	円
企業全体の最近３か月の売上高（合計）	【Ａ’】　　円

（表３：最近３か月の前年同期の売上高【Ｂ】）

主たる業種の前年同期（　　年　　月）の売上高	円
主たる業種の前年同期（　　年　　月）の売上高	円
主たる業種の前年同期（　　年　　月）の売上高	円
主たる業種の最近３か月の前年同期の売上高(合計)	【Ｂ】　　円

企業全体の前年同期（　　年　　月）の売上高	円
企業全体の前年同期（　　年　　月）の売上高	円
企業全体の前年同期（　　年　　月）の売上高	円
企業全体の最近３か月の前年同期の売上高（合計）	【Ｂ’】　　円

（１）主たる業種の減少率

$$\frac{\text{【B】}\quad\text{円} - \text{【A】}\quad\text{円}}{\text{【B】}\quad\text{円}} \times 100 = \quad\%$$

（２）全体の減少率

$$\frac{\text{【B'】}\quad\text{円} - \text{【A'】}\quad\text{円}}{\text{【B'】}\quad\text{円}} \times 100 = \quad\%$$

（注）認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

（その他）

資　本　金　　円

従 業 員 数　　人

（申請に必要な添付書類）

・認定申請書　原本１通
・申請書の添付書類
・売上高がわかる証拠書類（試算表、売上台帳、手形台帳等）の写し
・申請業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等
・履歴事項全部証明書または現在事項全部証明書の写し、個人事業主は申告書の写し
・委任状（金融機関が代理の場合）
・その他市長が必要とするもの